

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,831,705	2,599,101
受取手形及び売掛金	10,947,599	10,971,976
有価証券	—	9,585
商品及び製品	979,393	823,988
仕掛品	262,568	※4 221,450
原材料及び貯蔵品	2,342,821	2,508,084
繰延税金資産	345,370	338,012
その他	81,545	139,410
貸倒引当金	△294	△233
流動資産合計	16,790,708	17,611,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,127,106	※1 5,154,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,395,733	△3,518,471
建物及び構築物（純額）	※1 1,731,373	※1 1,635,982
機械装置及び運搬具	2,490,438	2,421,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,167,112	△2,168,964
機械装置及び運搬具（純額）	323,325	252,846
土地	※1 722,742	※1 722,742
その他	3,861,920	3,930,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,618,204	△3,576,817
その他（純額）	243,715	353,444
有形固定資産合計	3,021,157	2,965,016
無形固定資産		
ソフトウェア	153,722	393,342
その他	220,681	200,716
無形固定資産合計	374,404	594,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,405	2,044,925
長期貸付金	73,800	73,800
退職給付に係る資産	317,234	97,414
繰延税金資産	12,644	20,141
保険積立金	918,067	954,484
その他	170,299	234,647
貸倒引当金	△72,375	△72,375
投資その他の資産合計	3,553,077	3,353,038
固定資産合計	6,948,639	6,912,113
資産合計	23,739,347	24,523,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,878	5,577,041
短期借入金	※1, ※2 2,870,481	※2 3,383,183
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,125,600	※1 1,179,884
未払法人税等	100,249	59,212
繰延税金負債	122	217
賞与引当金	262,000	273,620
受注損失引当金	184,809	※4 118,454
前受金	94,119	268,417
その他	883,398	1,027,485
流動負債合計	10,795,659	11,887,515
固定負債		
長期借入金	※1 2,552,000	※1 2,398,903
繰延税金負債	389,326	253,879
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	11,436
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	38,186	38,648
固定負債合計	3,102,107	2,727,615
負債合計	13,897,767	14,615,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,675,014
利益剰余金	1,901,184	2,331,561
自己株式	△200,245	△200,245
株主資本合計	8,694,604	9,186,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,213	494,573
為替換算調整勘定	212,411	164,664
退職給付に係る調整累計額	233,455	44,717
その他の包括利益累計額合計	1,059,080	703,954
非支配株主持分	87,894	18,071
純資産合計	9,841,580	9,908,357
負債純資産合計	23,739,347	24,523,488

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,514,098	23,397,778
売上原価	※2,※4,※5 18,222,778	※2,※4,※5 19,320,014
売上総利益	4,291,320	4,077,763
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,388,889	※1,※2 3,415,447
営業利益	902,430	662,316
営業外収益		
受取利息	9,735	15,281
受取配当金	49,911	36,993
不動産賃貸料	34,718	34,717
為替差益	27,068	6,810
その他	60,235	44,604
営業外収益合計	181,670	138,407
営業外費用		
支払利息	46,976	54,670
売上割引	70,462	64,905
シンジケートローン手数料	29,500	19,000
保険解約損	21,997	—
その他	14,263	13,195
営業外費用合計	183,199	151,771
経常利益	900,901	648,953
特別利益		
投資有価証券売却益	39,081	760
固定資産売却益	※6 67,371	※6 1,628
負ののれん発生益	※7 13,594	—
関係会社清算益	4,360	690
特別利益合計	124,407	3,078
特別損失		
固定資産除却損	※3 44,822	※3 12,486
投資有価証券売却損	1,095	13,797
補助金返還損	41,063	—
支払補償金	22,526	—
投資有価証券評価損	—	2,635
特別損失合計	109,507	28,919
税金等調整前当期純利益	915,801	623,112
法人税、住民税及び事業税	96,427	86,736
法人税等調整額	△126,214	7,542
法人税等合計	△29,787	94,279
当期純利益	945,588	528,833
非支配株主に帰属する当期純利益	2,611	1,725
親会社株主に帰属する当期純利益	942,976	527,107

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	945,588	528,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,772	△119,390
為替換算調整勘定	79,346	△47,747
退職給付に係る調整額	87,234	△188,738
その他の包括利益合計	※ 358,353	※ △355,875
包括利益	1,303,942	172,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,733	242,780
非支配株主に係る包括利益	△11,791	△69,823

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	939,962	△199,431	7,734,196
会計方針の変更による累積的影響額			102,901		102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,042,864	△199,431	7,837,098
当期変動額					
剰余金の配当			△84,656		△84,656
親会社株主に帰属する当期純利益			942,976		942,976
自己株式の取得				△814	△814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	858,320	△814	857,506
当期末残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800
会計方針の変更による累積的影響額						102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,638,702
当期変動額						
剰余金の配当						△84,656
親会社株主に帰属する当期純利益						942,976
自己株式の取得						△814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	345,371
当期変動額合計	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	1,202,877
当期末残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604
当期変動額					
剰余金の配当			△96,730		△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益			527,107		527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61,349			61,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	61,349	430,377	－	491,726
当期末残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
当期変動額						
剰余金の配当						△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益						527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△69,662	△8,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△161	△355,287
当期変動額合計	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△69,823	66,776
当期末残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,801	623,112
減価償却費	465,978	464,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	△61
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	135,531	△66,355
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,161	31,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,960	△24,010
受取利息及び受取配当金	△59,646	△52,274
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△62,400
支払利息	46,976	54,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,986	13,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,635
固定資産除却損	44,822	12,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67,371	△1,628
関係会社清算損益 (△は益)	—	△690
負ののれん発生益	△13,594	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,364,222	△28,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,741	19,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,240	△14,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,128	309,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△104,628	125,182
その他	△55,209	△16,001
小計	△1,351,123	1,389,987
利息及び配当金の受取額	58,318	51,927
利息の支払額	△47,532	△53,124
法人税等の支払額	△31,659	△136,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,996	1,252,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,583	△336,252
有形固定資産の売却による収入	68,505	2,257
無形固定資産の取得による支出	△49,920	△210,259
投資有価証券の取得による支出	△1,025,540	△213,626
投資有価証券の売却による収入	832,830	53,928
子会社株式の取得による支出	△2,000	—
子会社の清算による収入	—	690
貸付金の回収による収入	38,054	—
保険積立金の積立による支出	△194,966	△125,270
保険積立金の解約による収入	267,476	92,265
その他	12,341	△44,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,803	△780,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810,528	516,985
長期借入れによる収入	1,100,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△910,600	△1,128,813
配当金の支払額	△84,656	△96,730
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,450
自己株式の取得による支出	△814	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,458	311,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,991	△16,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△766,350	767,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,055	1,606,705
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,606,705	※ 2,374,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度に非連結子会社であった星和電子株式会社は平成27年6月に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 土地使用契約期間

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ取引

ヘッジ対象 …借入金利息

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は61,349千円減少しております。また、当連結会計年度末の資
本剰余金が61,349千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は61,349千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、5.08円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務
指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員
会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関す
る監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につい
て、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評
価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」・「保険解約返戻金」は金
額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法
の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた「作業くず売却
益」5,006千円、「保険解約返戻金」20,828千円、「その他」34,400千円は「営業外収益」の「その他」60,235千円と
して組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	626,700千円	620,493千円
土地	130,786	130,786
計	757,486	751,280

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	600千円 (11,556千円)	－千円 (－千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	235,840千円	243,840千円
長期借入金	511,800	452,960
計	747,640	696,800

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600千円 (11,556千円)	－千円 (－千円)

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	2,100,000	3,300,000
差引額	900,000	1,000,000

3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	－千円	11,452千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,481,263千円	1,442,371千円
運賃及び荷造費	443,556	456,057
福利厚生費	431,250	450,584
減価償却費	80,174	77,657
退職給付費用	55,760	40,870

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	328,832千円	302,215千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	31,064千円	170千円
機械装置	910	2,794
その他(有形固定資産)	1,992	5,887
固定資産撤去費用	10,855	3,633
計	44,822	12,486

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	69,569千円	27,532千円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	184,809千円	△66,355千円

※6 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

※7 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	304,720千円	△156,599千円
組替調整額	△37,986	△14,545
税効果調整前	266,734	△171,145
税効果額	△74,961	51,755
その他有価証券評価差額金	191,772	△119,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,706	△47,747
組替調整額	△4,360	—
為替換算調整勘定	79,346	△47,747
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	141,436	△233,730
組替調整額	△24,020	△46,285
税効果調整前	117,415	△280,015
税効果額	△30,180	91,277
退職給付に係る調整額	87,234	△188,738
その他の包括利益合計	358,353	△355,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式 (注)	288,245	2,420	—	290,665
合計	288,245	2,420	—	290,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	290,665	—	—	290,665
合計	290,665	—	—	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,831,705千円	2,599,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△225,000	△225,000
現金及び現金同等物	1,606,705	2,374,101

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借主側

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	2,573	1,543
1年超	2,965	1,421
合計	5,538	2,965

貸主側

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	34,376	34,376
1年超	210,077	175,700
合計	244,453	210,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,831,705	1,831,705	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,947,599	10,947,599	—
(3) 投資有価証券	2,071,418	2,071,418	—
資産計	14,850,722	14,850,722	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,274,878	5,274,878	—
(2) 短期借入金	2,870,481	2,870,481	—
(3) 長期借入金	3,677,600	3,654,292	△23,307
負債計	11,822,960	11,799,652	△23,307
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	2,599,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	10,971,976	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,945,288	1,945,288	—
資産計	15,516,366	15,516,366	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,577,041	5,577,041	—
(2) 短期借入金	3,383,183	3,383,183	—
(3) 長期借入金	3,578,787	3,595,951	17,164
負債計	12,539,011	12,556,175	17,164
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	61,987	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,831,705	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,947,599	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	—	—	—	—	10,000	380,330
②その他	—	10,300	157,356	—	20,400	—
合計	12,779,304	10,300	157,356	—	30,400	380,330

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	—	—	—	10,000	15,000	446,731
②その他	10,300	90,318	—	20,400	—	74,800
合計	13,581,377	90,318	—	30,400	15,000	521,531

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,870,481	—	—	—	—	—
長期借入金	1,125,600	975,600	826,400	535,000	215,000	—
合計	3,996,081	975,600	826,400	535,000	215,000	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,383,183	—	—	—	—	—
長期借入金	1,179,884	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367
合計	4,563,067	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,391,485	539,508	851,976
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	132,142	124,702	7,439
その他	—	—	—
③ その他	60,651	50,141	10,509
小計	1,584,278	714,352	869,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	266,007	271,753	△5,745
その他	—	—	—
③ その他	221,132	236,862	△15,730
小計	487,139	508,616	△21,476
合計	2,071,418	1,222,969	848,449

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 61,987千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,095,040	368,540	726,500
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	83,527	79,540	3,986
その他	—	—	—
③ その他	23,686	19,306	4,380
小計	1,202,254	467,386	734,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	156,409	165,654	△9,244
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	399,293	428,849	△29,555
その他	—	—	—
③ その他	187,330	206,094	△18,763
小計	743,034	800,598	△57,564
合計	1,945,288	1,267,985	677,303

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 109,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	13,564	2,160	1,095
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	682,891	25,189	—
③その他	—	—	—
(3) その他	136,374	11,731	—
合計	832,830	39,081	1,095

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,944	760	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	10,000	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	79,994	—	13,797
合計	97,938	760	13,797

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	1,700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度310,556千円、当連結会計年度312,550千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	51,677,634千円	58,075,551千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	72,954,358	76,550,262
差引額	△21,276,723	△18,474,710

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.24% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度5.88% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,778,885千円、当連結会計年度19,024,641千円)、繰越不足金(前連結会計年度1,497,838千円、当連結会計年度一千円)及び別途積立金(前連結会計年度一千円、当連結会計年度549,930千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度88,404千円、当連結会計年度95,684千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度1,497,838千円、当連結会計年度一千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,432,182千円	1,523,618千円
会計方針の変更による累積的影響額	△102,901	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,329,280	1,523,618
勤務費用	79,722	94,484
利息費用	19,891	10,650
数理計算上の差異の発生額	151,140	△11,912
退職給付の支払額	△56,416	△43,608
退職給付債務の期末残高	1,523,618	1,573,232

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,508,097千円	1,838,794千円
期待運用収益	15,268	37,773
数理計算上の差異の発生額	292,577	△245,642
事業主からの拠出額	90,225	93,139
退職給付の支払額	△56,416	△43,608
報酬の支払額	△10,956	△11,866
年金資産の期末残高	1,838,794	1,668,589

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,521,560千円	1,571,174千円
年金資産	△1,838,794	△1,668,589
	△317,234	△97,414
非積立型制度の退職給付債務	2,058	2,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△315,176	△95,356
退職給付に係る負債	2,058	2,058
退職給付に係る資産	△317,234	△97,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△315,176	△95,356

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	79,722千円	94,484千円
利息費用	19,891	10,650
期待運用収益	△15,268	△37,773
数理計算上の差異の費用処理額	△24,020	△46,285
確定給付制度に係る退職給付費用	60,324	21,076

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	117,415千円	△280,015千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	344,431千円	64,415千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24%	28%
株式	57	49
その他	19	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	2.5%
予定昇給率	2.4%	2.4%

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85,084千円、当連結会計年度87,554千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	90,594千円	85,981千円
棚卸評価減	145,878	144,551
未払事業税	6,970	9,690
受注損失引当金	61,024	36,495
貸倒引当金	—	297
繰越欠損金	25,955	41,685
有価証券評価差額金	—	220
その他	16,838	21,098
小計	347,261	340,021
評価性引当額	△1,890	△2,008
合計	345,370	338,012
繰延税金負債（流動）		
その他	△122	△217
合計	△122	△217
繰延税金資産の純額	345,248	337,794
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	23,319	22,132
退職給付引当金	—	629
退職給付信託資産	64,719	61,424
投資有価証券	56,849	53,955
役員退職慰労引当金	15,046	6,938
固定資産償却超過	38,740	27,080
関係会社出資金評価損	39,198	37,202
繰越欠損金	526,291	390,783
環境対策引当金	23,789	3,497
その他有価証券評価差額金	7,001	17,671
その他	37,347	42,353
小計	832,304	663,670
評価性引当額	△818,381	△642,043
合計	13,922	21,627
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,278	△1,485
繰延税金資産(固定)の純額	12,644	20,141
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△44,820	△42,539
その他有価証券評価差額金	△234,486	△182,730
退職給付に係る資産	△110,975	△29,789
その他	△322	△305
合計	△390,604	△255,365
繰延税金資産(固定)との相殺	1,278	1,485
繰延税金負債(固定)の純額	△389,326	△253,879
繰延税金負債の純額	△376,682	△233,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.3
住民税均等割	2.3	3.3
評価性引当額	△46.4	△27.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	3.3
その他	△0.4	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3	15.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、法人税等調整額が12,315千円、その他有価証券評価差額金が9,775千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は3,473千円減少し、法人税等調整額は3,473千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 星和テクノロジー株式会社 (当社連結子会社)

事業の内容 ソフトウェア、機器の販売及びコンピュータ保守

②企業結合日

平成28年2月25日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式買取

④結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

取得前の議決権比率 81.1%

追加取得した議決権比率 18.9%

取得後の議決権比率 100.0%

⑥その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は18.9%であり、当該取引により星和テクノロジー株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 9,450千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

61,349千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,105千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,159千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	—	—
期末残高	508,500	508,500
期末時価	368,311	359,000

(注) 前連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	21,740,368	773,730	22,514,098	—	22,514,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156	5,390	5,546	266,002	271,549	△271,549	—
計	10,371,435	6,504,117	4,870,363	21,745,915	1,039,732	22,785,647	△271,549	22,514,098
セグメント利益	1,035,802	457,559	564,753	2,058,114	47,781	2,105,896	△1,203,466	902,430
セグメント資産	6,254,241	6,383,794	4,739,455	17,377,491	744,970	18,122,462	5,616,885	23,739,347
その他の項目								
減価償却費	45,198	62,552	90,856	198,607	7,812	206,420	259,558	465,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,040	106,992	112,892	269,925	6,028	275,953	74,217	350,171

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	22,776,111	621,666	23,397,778	—	23,397,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,632	3,587	15,219	361,440	376,659	△376,659	—
計	10,836,632	6,381,297	5,573,401	22,791,331	983,106	23,774,437	△376,659	23,397,778
セグメント利益	963,944	159,713	691,730	1,815,388	46,139	1,861,528	△1,199,211	662,316
セグメント資産	7,391,735	5,715,767	4,750,138	17,857,642	549,365	18,407,007	6,116,480	24,523,488
その他の項目								
減価償却費	88,718	149,697	137,599	376,016	3,706	379,722	85,088	464,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,809	258,188	89,537	470,536	2,134	472,670	196,996	668,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,994	△19,505
全社費用※	△1,196,471	△1,179,706
合計	△1,203,466	△1,199,211

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	5,616,885	6,116,480
合計	5,616,885	6,116,480

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	773,730	22,514,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	ベトナム	中国	合計
2,666,127	318,240	36,789	3,021,157

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	3,622,097	情報機器他
因幡電機産業(株)	3,224,962	コンポーネント他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	621,666	23,397,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,345,453	コンポーネント他
国土交通省	2,467,337	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

その他において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	806.66円	817.96円
1株当たり当期純利益金額	77.98円	43.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	942,976	527,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益金額 (千円)	942,976	527,107
期中平均株式数 (株)	12,092,261	12,091,335

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は5.08円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,481	3,383,183	0.82	—
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600	1,179,884	0.84	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,552,000	2,398,903	0.83	平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
従業員預り金	54,471	56,443	2.00	—
長期預り保証金	20,998	21,460	2.20	—
合計	6,623,550	7,039,873	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,030,684	739,284	419,284	204,284

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,247,837	9,234,796	14,016,354	23,397,778
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△336,539	△514,275	△387,435	623,112
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△284,990	△324,010	△354,011	527,107
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△23.56	△26.79	△29.27	43.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△23.56	△3.22	△2.48	72.87